



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
 コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,907,493	△8.1	27,330	△5.4	△12,598	—	△13,674	—
2019年3月期	2,074,600	15.8	28,904	10.2	23,395	△8.3	13,914	△19.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △29,972百万円(— %) 2019年3月期 3,444百万円(△84.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△336.51	—	△7.8	△1.5	1.4
2019年3月期	342.41	—	7.4	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △35,439百万円 2019年3月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	798,442	166,097	20.5	4,027.01
2019年3月期	933,307	202,459	20.2	4,632.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 163,648百万円 2019年3月期 188,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	74,261	△24,159	△42,314	67,243
2019年3月期	15,417	△20,623	28,132	58,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	6,095	43.8	3.2
2020年3月期	—	75.00	—	25.00	100.00	4,063	—	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、連結業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、公表が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループの事業活動及び経営成績等に及ぼす影響を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。今後、公表が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	42,332,640株	2019年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,694,788株	2019年3月期	1,697,328株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	40,637,666株	2019年3月期	40,635,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,546,575	△7.4	22,250	0.1	20,654	1.2	△20,032	—
2019年3月期	1,669,766	12.0	22,228	7.0	20,411	△7.4	11,681	△19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△492.94	—
2019年3月期	287.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	717,459	149,925	20.9	3,689.30
2019年3月期	823,652	180,056	21.9	4,430.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 149,925百万円 2019年3月期 180,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3～4ページ「1.(4)今後の見通し」】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費などが堅調に推移しましたが、通商政策や外交面での不透明感に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により年度末にかけて景気の停滞感が強まりました。欧州では、英国のEU離脱問題などを背景に景況感の悪化が続いたほか、足もとにおいては感染症拡大の影響によりインバウンドを含む個人消費や製造業分野における輸出の減少などが目立ちました。中国では、米国との貿易摩擦の長期化を背景に緩やかな減速傾向が続いていましたが、湖北省から発生が確認された感染症の拡がりを機に、中国全土において経済活動が大幅に縮小しました。その他の新興諸国では、米中貿易摩擦の影響などにより輸出を中心に弱い動きが続いていましたが、感染症の拡大による中国の需要減や供給網の混乱などを受け、東南アジアなどを中心に景気は総じて下振れしました。

また、国内経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費などの家計部門が総じて堅調に推移しましたが、企業部門においては輸出環境の低迷に加え、国際商品市況の下落や感染症の流行などにより景況感のさらなる悪化が見られました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、国内外の鋼材需要が総じて減少傾向にあるなかで当社も取扱数量を減らしたほか、非鉄金属、合金鉄及び石油製品などの商品市況が前連結会計年度に比べて低い水準にあったことなどから前連結会計年度比8.1%減の1兆9,074億93百万円となりました。また利益面では、営業利益はプライマリー原料事業や鉄鋼事業、食品事業の減益などにより、前連結会計年度比5.4%減の273億30百万円に、また経常損益は持分法適用関連会社であるSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.（以下、SAMANCORといたします。）に関する減損処理による損失273億46百万円を持分法による投資損失として営業外費用に計上したため、125億98百万円の損失となりました（前連結会計年度は、233億95百万円の利益）。親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことなども加わり、136億74百万円の損失となりました（前連結会計年度は、139億14百万円の利益）。

【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、米中貿易摩擦や消費税率引上げによる影響のほか、オリンピック関連工事の一巡などにより鋼材需要が減退傾向にあったなかで、当社の取扱数量も製造業向け・建設土木向けともに減少しました。また、鋼材価格は前連結会計年度に比べると高い水準にはあったものの、需要の減退によりじり安傾向が続いたため、子会社を中心に利幅を確保しづらい状況が続きました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.1%減の1兆54億3百万円、セグメント利益は前連結会計年度比15.9%減の146億28百万円となりました。

プライマリー原料事業においては、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス鋼の価格が総じて弱含みで推移したことや、シリコン系合金鉄などの取扱数量が減少したことが収益を下押ししました。また、営業外損益においては、フェロクロム市況の低迷などSAMANCORを取り巻く事業環境の悪化が長引くなかで、同社に対する投資の全額を回収することは困難であると判断し、同社株式に含まれる鉱業権等の期末簿価273億46百万円を全額減損処理した結果、SAMANCORに関する持分法による投資損失が349億14百万円となりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比14.5%減の2,598億55百万円、セグメント損益は305億6百万円の損失（前連結会計年度は、58億17百万円の利益）となりました。

リサイクル原料事業においては、米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前連結会計年度に比べて弱含みで推移したほか、ステンレスやアルミニウムスクラップなどの取扱数量が減少したことにより減収となりました。一方、銅スクラップ価格の下降局面で安値調達したことによる採算の改善や新規連結したPT. HANWA ROYAL METALSからの利益の上乗せなどから増益となりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.4%減の788億18百万円、セグメント利益は前連結会計年度比51.4%増の23億2百万円となりました。

食品事業においては、主力品目であるサケ類などで供給過多の状況が続いていたところ、感染症の拡大により主

要消費国での需要が減退したほか、国内の外食産業における営業自粛なども重なり、商品市況は年度末にかけて下落しました。一方、米国の子会社が取扱品目を拡大したほか、国内において連結子会社の数が増加した影響もあり、売上高は微増となりました。また、利益面ではサケ価格の急落によりたな卸資産評価損が増加したことや為替差益が減少したことなどが下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比0.4%増の1,017億54百万円、セグメント損益は1億44百万円の損失（前連結会計年度は、15億43百万円の利益）となりました。

石油・化成品事業においては、原油・石油製品の価格は前連結会計年度に比べ低い水準で推移していましたが、産油国による協調減産の合意決裂や感染症による需要減衰観測の高まりなどから、年度末にかけて急落しました。また、元売り業界の再編によるスポット取引市場の縮小を受けて、当社における石油製品の取扱数量も減少しました。一方、PKS（パーム椰子殻）をはじめとするバイオマス燃料の販売が着実に収益を伸ばしたほか、船舶燃料におけるSOx（硫黄酸化物）規制を見越した需給変動を捉えて利幅を拡大したことなどが利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比13.8%減の2,104億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度比92.9%増の41億77百万円となりました。

海外販売子会社においては、各国経済が縮小傾向にあるなかで、シンガポールでの石油製品の取扱い減少やタイ・台湾などでの非鉄金属の需要の減少、米国での金属原料類の取扱い減少のほか、インドネシアでは鋼材販売が停滞する一方で地場取引比率の増加を背景に現地通貨建資金の調達コストが負担となったことも利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比23.4%減の2,410億11百万円、セグメント利益は前連結会計年度比54.5%減の4億66百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで天井用鋼製下地材をはじめ木材製品以外でも取扱品目を拡大したほか、EUとの経済連携協定（EPA）の発効により欧州製材の関税率が引き下げられたことなどが寄与し、収益を押し上げました。また、機械事業では産業機械分野及びレジャー施設分野の完工収入が収益に貢献しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比3.0%増の850億4百万円、セグメント利益は前連結会計年度比44.9%増の14億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比14.5%減の7,984億42百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比13.5%減の6,323億44百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比8.9%減の3,311億7百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.6倍（1.3倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比18.0%減の1,660億97百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.2%（22.8%※）に対し20.5%（23.6%※）となりました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、売上債権やたな卸資産が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは742億61百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより、241億59百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や社債の償還などにより、423億14百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ88億59百万円増加し、672億43百万円となりました。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の先行きが見通しづらくなか、米国においては、サプライチェーンの分断による企業活動の停滞や、これまで景気を牽引してきた個人消費の失速などが懸念されています。欧州においては、感染症への対策として都市の封鎖や移動・入国制限などが続いており、情勢が長期化した場合には倒

産企業の拡がりや雇用環境の悪化などが不安視されます。中国では、政府主導のもと企業の操業は一部で再開していますが、外需の縮小が続くなかで国内経済の回復にも相当程度の時間を要するものと考えられます。その他の新興諸国では、感染症流行による各国での経済活動の抑制を背景に、輸出や設備投資の減少などが当面続いていくことが見込まれます。

国内経済は、貿易摩擦や消費税率引上げの影響に加え、感染症拡大によるオリンピックの開催延期や政府による緊急事態宣言の発動が相次ぎ、急速に停滞感が強まっています。全国的な休業・自粛要請が続くなかで雇用環境の悪化や倒産件数の増加が懸念されるほか、建設工事の中断や製造業における生産活動の抑制など、企業活動の下振れが続くものと思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループの事業活動及び経営成績等に及ぼす影響を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。今後、公表が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

また、当社グループは2016年度から2019年度までの4か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めてまいりました。

《テーマ》

『Sへのこだわり -STEADY, SPEEDY, STRATEGIC- 』

～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～

- ① STEADY：既存の事業領域から得られる収益の確保と強化
- ② SPEEDY：グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現
- ③ STRATEGIC：4年間で500億円程度の戦略的投資の継続による将来の追加収益の確保

《業績目標》

最終年度（2019年度） 売上高2兆1,000億円、経常利益350億円

新規ユーザー獲得数2,700社（4年間累計）

当社は、中期経営計画の最終年度において、当社グループとしては初めての経常損失となったことを真摯に受け止め、2020年度を初年度とする次期の中期経営計画（2020年度～2022年度）においては、財務体質の強化にあらためて努めるとともに、前中期経営計画で種蒔きした国内外での成長機会から漏れなく果実を採るための土台作りと位置づけ、次への発展を見据えて取り組んでまいります。基本的な事業戦略は前中期経営計画を引き継ぎ、そこか（即納・小口・加工）戦略や東南アジアでの事業展開の強化を通じた収益の最大化などを目指していきながらも、持続的な（Sustainable）成長につなげるための経営基盤の構造（Structural）改革を意識し、以下の施策についても優先的に取り組んでいく所存です。

- (1) 財務規律の強化と資本効率の向上
- (2) グループ経営体制の深化
- (3) 人材基盤の高度化・多様化
- (4) 基幹システムの更改及びHKQC（Hanwa Knowledge Quality Control）の実効性向上
- (5) SDGsへの取り組み及び多様なステークホルダーとの対話促進

なお、定量的な目標を含む次期中期経営計画の詳細につきましては、新型感染症の流行の状況が連結業績に与える影響などを踏まえ、2020年度第2四半期決算発表時を目途に公表する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいりました。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努

めました。

当事業年度の剰余金配当につきましては、既存の事業領域やグループ企業からの収益については厳しい事業環境下にあっても安定的な利益創出力が認められたものの、戦略的投資における減損処理などにより親会社株主に帰属する当期純損失となったことにより、1株当たり期末配当を25円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり75円と合わせた当事業年度の1株当たり年間配当は、前事業年度の1株当たり150円から100円に減配となる予定です。次年度につきましては、(4)今後の見通しに記載のとおり、現時点では業績の見通しを合理的に算定することが困難であることから、配当につきましても未定とし、公表が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

なお、次年度以降の基本方針につきましては、これまでの方針を踏襲しつつ、株主還元、成長投資及び資本の拡充の均衡を図りながら株主価値のさらなる向上を目指していくよう、次期中期経営計画のなかで提示する所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,307	67,256
受取手形及び売掛金	416,394	341,559
電子記録債権	36,637	21,281
有価証券	1,190	1,167
たな卸資産	140,633	127,460
その他	71,328	69,949
貸倒引当金	△504	△1,046
流動資産合計	724,987	627,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,156	51,797
減価償却累計額	△22,980	△25,545
建物及び構築物（純額）	22,176	26,252
機械装置及び運搬具	24,116	26,730
減価償却累計額	△16,491	△18,105
機械装置及び運搬具（純額）	7,624	8,624
土地	33,864	34,165
その他	11,508	13,190
減価償却累計額	△6,311	△7,071
その他（純額）	5,196	6,119
有形固定資産合計	68,862	75,162
無形固定資産	5,031	6,331
投資その他の資産		
投資有価証券	101,900	56,892
長期貸付金	21,162	19,141
繰延税金資産	385	600
その他	12,304	13,754
貸倒引当金	△1,327	△1,070
投資その他の資産合計	134,426	89,318
固定資産合計	208,319	170,812
資産合計	933,307	798,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,858	202,671
電子記録債務	4,964	19,146
短期借入金	92,851	67,177
1年内償還予定の社債	10,021	10,021
未払法人税等	3,486	2,466
賞与引当金	2,647	2,774
製品保証引当金	253	481
その他	59,833	59,913
流動負債合計	454,916	364,653
固定負債		
社債	50,034	40,013
長期借入金	208,936	212,372
繰延税金負債	3,173	1,308
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,562
退職給付に係る負債	5,950	6,162
その他	6,245	6,271
固定負債合計	275,931	267,691
負債合計	730,847	632,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	139,036	119,475
自己株式	△3,737	△3,728
株主資本合計	180,949	161,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,800	6,042
繰延ヘッジ損益	61	745
土地再評価差額金	3,343	3,277
為替換算調整勘定	△1,435	△2,434
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△5,380
その他の包括利益累計額合計	7,295	2,250
非支配株主持分	14,214	2,448
純資産合計	202,459	166,097
負債純資産合計	933,307	798,442

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,074,600	1,907,493
売上原価	1,995,378	1,827,666
売上総利益	79,222	79,826
販売費及び一般管理費	50,318	52,496
営業利益	28,904	27,330
営業外収益		
受取利息	4,195	2,142
受取配当金	1,383	1,868
その他	1,387	1,316
営業外収益合計	6,965	5,327
営業外費用		
支払利息	5,052	5,494
持分法による投資損失	75	35,439
為替差損	3,331	2,515
その他	4,014	1,805
営業外費用合計	12,474	45,255
経常利益又は経常損失(△)	23,395	△12,598
特別利益		
固定資産売却益	416	229
投資有価証券売却益	-	976
特別利益合計	416	1,206
特別損失		
固定資産売却損	202	-
固定資産除却損	236	-
減損損失	251	1,003
災害による損失	32	-
投資有価証券評価損	1,820	6,589
関係会社貸倒引当金繰入額	203	615
製品保証引当金繰入額	-	394
固定資産処分損	109	-
特別損失合計	2,856	8,603
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,955	△19,995
法人税、住民税及び事業税	7,396	5,962
法人税等調整額	△266	△406
法人税等合計	7,130	5,555
当期純利益又は当期純損失(△)	13,825	△25,550
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,914	△13,674
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△88	△11,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,549	△4,755
繰延ヘッジ損益	230	684
為替換算調整勘定	△799	287
退職給付に係る調整額	△79	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,183	△730
その他の包括利益合計	△10,381	△4,421
包括利益	3,444	△29,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,964	△17,974
非支配株主に係る包括利益	△2,520	△11,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利 益累計額
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	131,045	△3,726	172,969	14,342
当期変動額					
剰余金の配当		△6,095		△6,095	
連結範囲の変動		569		569	
持分法の適用範囲の 変動		△17		△17	
土地再評価差額金の 取崩		△379		△379	
親会社株主に帰属す る当期純利益		13,914		13,914	
自己株式の取得			△1	△1	
自己株式の処分			—	—	
連結子会社株式の取 得による持分の増減		—		—	
その他			△9	△9	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△3,542
当期変動額合計	—	7,991	△11	7,979	△3,542
当期末残高	45,651	139,036	△3,737	180,949	10,800

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△169	2,963	3,110	△5,388	14,858	15,872	203,700
当期変動額							
剰余金の配当							△6,095
連結範囲の変動							569
持分法の適用範囲の 変動							△17
土地再評価差額金の 取崩							△379
親会社株主に帰属す る当期純利益							13,914
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取 得による持分の増減							—
その他							△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	230	379	△4,545	△85	△7,562	△1,657	△9,220
当期変動額合計	230	379	△4,545	△85	△7,562	△1,657	△1,240
当期末残高	61	3,343	△1,435	△5,473	7,295	14,214	202,459

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利 益累計額
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	139,036	△3,737	180,949	10,800
当期変動額					
剰余金の配当		△6,095		△6,095	
連結範囲の変動		△906		△906	
持分法の適用範囲の 変動		1,141		1,141	
土地再評価差額金の 取崩		66		66	
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)		△13,674		△13,674	
自己株式の取得			△0	△0	
自己株式の処分			0	0	
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△91		△91	
その他		0	9	9	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△4,758
当期変動額合計	—	△19,560	9	△19,551	△4,758
当期末残高	45,651	119,475	△3,728	161,398	6,042

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61	3,343	△1,435	△5,473	7,295	14,214	202,459
当期変動額							
剰余金の配当							△6,095
連結範囲の変動							△906
持分法の適用範囲の 変動							1,141
土地再評価差額金の 取崩							66
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)							△13,674
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取 得による持分の増減							△91
その他							9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	684	△66	△998	93	△5,045	△11,765	△16,811
当期変動額合計	684	△66	△998	93	△5,045	△11,765	△36,362
当期末残高	745	3,277	△2,434	△5,380	2,250	2,448	166,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,955	△19,995
減価償却費	4,513	5,245
減損損失	251	1,003
のれん償却額	671	514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	422	△358
受取利息及び受取配当金	△5,578	△4,010
支払利息	5,052	5,494
持分法による投資損益(△は益)	75	35,439
固定資産売却益	△416	△229
投資有価証券売却益	-	△976
固定資産売却損	202	-
固定資産除却損	236	-
災害による損失	32	-
投資有価証券評価損	1,820	6,589
関係会社貸倒引当金繰入額	203	615
製品保証引当金繰入額	-	394
固定資産処分損	109	-
売上債権の増減額(△は増加)	△24,019	95,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,357	21,897
仕入債務の増減額(△は減少)	17,181	△69,814
前受金の増減額(△は減少)	21,097	△10,004
前渡金の増減額(△は増加)	△29,789	12,212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,009	321
その他	13,731	2,421
小計	23,404	81,969
利息及び配当金の受取額	5,858	4,931
利息の支払額	△4,919	△5,594
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,926	△7,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,417	74,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,030	△679
定期預金の払戻による収入	2,446	1,598
有形固定資産の取得による支出	△7,718	△7,500
有形固定資産の売却による収入	1,261	575
投資有価証券の取得による支出	△8,325	△10,614
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,156	1,546
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△4,435	△3,516
長期貸付けによる支出	△5,049	△7,091
長期貸付金の回収による収入	4,224	5,188
その他	△2,153	△3,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,623	△24,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,091	△23,470
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	91,161	30,854
長期借入金の返済による支出	△37,272	△32,958
社債の発行による収入	19,892	-
社債の償還による支出	△10,121	△10,021
配当金の支払額	△6,089	△6,092
非支配株主への配当金の支払額	△48	△143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△187
その他	△298	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,132	△42,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,926	6,398
現金及び現金同等物の期首残高	34,855	58,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	576	2,460
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,384	67,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「プライマリー原料事業」、「リサイクル原料事業」、「食品事業」、「石油・化成品事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	：	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
プライマリー原料事業	：	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
リサイクル原料事業	：	アルミニウム、銅、亜鉛・（リサイクル事業）
食品事業	：	水産物、畜産物
石油・化成品事業	：	石油製品、工業薬品、化学品、廃棄物燃料
海外販売子会社	：	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

（注）当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

当連結会計年度より、2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益又は経常損失と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,037,297	296,437	73,847	100,093	233,664	253,495	1,994,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,676	7,421	6,056	1,296	10,585	61,259	97,295
計	1,047,974	303,858	79,903	101,389	244,250	314,755	2,092,132
セグメント利益	17,393	5,817	1,520	1,543	2,165	1,024	29,464
セグメント資産	494,499	194,717	24,797	45,120	40,319	57,045	856,500
その他の項目							
減価償却費	3,499	12	308	30	183	58	4,093
のれんの償却額	465	—	123	—	82	—	671
受取利息	241	3,526	1	21	36	200	4,028
支払利息	2,961	5,439	362	557	282	1,779	11,381
持分法投資利益又は 損失(△)	△290	74	—	—	—	△51	△267
持分法適用会社 への投資額	3,670	35,493	—	—	—	246	39,410
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,034	52	338	60	144	41	8,671

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	79,763	2,074,600	—	2,074,600
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,751	100,046	△100,046	—
計	82,514	2,174,647	△100,046	2,074,600
セグメント利益	966	30,431	△7,036	23,395
セグメント資産	31,445	887,945	45,362	933,307
その他の項目				
減価償却費	328	4,421	91	4,513
のれんの償却額	—	671	—	671
受取利息	11	4,040	154	4,195
支払利息	204	11,586	△6,533	5,052
持分法投資利益又は 損失(△)	192	△75	—	△75
持分法適用会社 への投資額	1,095	40,505	—	40,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	458	9,130	76	9,207

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△7,036百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額45,362百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額91百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）6,688百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	994,269	255,660	77,609	100,615	201,763	195,325	1,825,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,134	4,195	1,209	1,139	8,693	45,686	72,057
計	1,005,403	259,855	78,818	101,754	210,457	241,011	1,897,301
セグメント利益又は 損失(△)	14,628	△30,506	2,302	△144	4,177	466	△9,076
セグメント資産	410,634	171,092	22,312	44,840	40,338	62,163	751,381
その他の項目							
減価償却費	4,074	16	330	111	168	103	4,804
のれんの償却額	363	—	68	—	82	—	514
受取利息	226	1,584	3	27	27	246	2,116
支払利息	2,996	4,231	368	618	257	1,451	9,922
持分法投資利益又は 損失(△)	△731	△34,913	31	—	26	△53	△35,640
持分法適用会社 への投資額	5,086	—	157	—	541	1,534	7,320
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,037	80	591	137	318	105	10,270

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	82,248	1,907,493	—	1,907,493
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,755	74,812	△74,812	—
計	85,004	1,982,305	△74,812	1,907,493
セグメント利益又は 損失(△)	1,400	△7,676	△4,921	△12,598
セグメント資産	30,254	781,635	16,807	798,442
その他の項目				
減価償却費	353	5,157	87	5,245
のれんの償却額	—	514	—	514
受取利息	13	2,129	12	2,142
支払利息	181	10,104	△4,609	5,494
持分法投資利益又は 損失(△)	200	△35,439	—	△35,439
持分法適用会社 への投資額	1,295	8,616	—	8,616
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	893	11,164	432	11,597

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,921百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額16,807百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額87百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）4,622百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額432百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,162,650	218,883	168,766	102,543	324,171	97,584	2,074,600

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,346,927	616,752	110,921	2,074,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
61,629	7,168	64	68,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,104,606	195,340	154,852	103,839	250,001	98,852	1,907,493

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,342,564	481,678	83,250	1,907,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
64,328	7,841	2,993	75,162

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリ 一原料 事業 (百万円)	リサイクル 原料 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	251	251

(注) 「全社・消去」の内容は、「建物及び構築物」50百万円、「土地」200百万円及び「その他」0百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリ 一原料 事業 (百万円)	リサイクル 原料 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	115	—	67	531	—	—	714	—	288	1,003

(注) 「全社・消去」の内容は、「建物及び構築物」191百万円、「土地」95百万円及び「その他」1百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリ 一原料 事業 (百万円)	リサイクル 原料 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	1,107	—	90	—	136	—	1,335	—	—	1,335

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリ 一原料 事業 (百万円)	リサイクル 原料 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	777	—	22	—	54	—	855	—	—	855

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,632.55円	4,027.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	342.41円	△336.51円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	13,914	△13,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	13,914	△13,674
普通株式の期中平均株式数(株)	40,635,811	40,637,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2020年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鋼材需要が減少傾向の中で取扱数量が減少したほか、非鉄金属・合金鉄及び石油製品などの商品価格が前期に比べて低い水準にあったことなどから、売上高は前期比8%減の1兆9,074億円となりました。また利益面では、営業利益はプライマリ原料事業や鉄鋼事業、食品事業の減益などにより前期比5%減の273億円に、経常利益は持分法適用関連会社であるSAMANCOR社に関する減損処理による損失を持分法投資損失に計上したため125億円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損なども加わり136億円の損失となりました。
・中間配当75円、期末配当25円(年間配当は100円)を予定しております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	19,074	20,746	△1,671	△8%	(売上高) 鋼材需要が減少傾向の中で取扱数量が減少したほか、非鉄金属・合金鉄及び石油製品などの商品価格が前年同期に比べて低い水準にあったことなどから、前年同期比8%の減少となりました。 (販管費) 前期比で21億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は15億円でした。また、人件費は10億円(新規連結子会社分は5億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は16億円減少し、営業外費用は327億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取配当金: 前期比で4億円の増加 受取利息: 前期比で20億円の減少 持分法投資損失: 前期比で353億円の増加内、SAMANCORの損失は349億円(同社減損処理による損失は273億円) (特別損益) 投資有価証券売却益9億円: 上場有価証券の売却益 投資有価証券評価損65億円: 主として上場有価証券に対する評価損の計上 減損損失 10億円: 主として連結子会社における土地・建物などに対する減損損失の計上
売上総利益	798	792	6	1%	
販管費	524	503	21	4%	
営業利益	273	289	△15	△5%	
営業外収益	53	69	△16	△24%	
営業外費用	452	124	327	263%	
経常利益	△125	233	△359	—	
特別利益	12	4	7	189%	
特別損失	86	28	57	201%	
税引前当期純利益	△199	209	△409	—	
法人税等	55	71	△15	△22%	
当期純利益	△255	138	△393	—	
親会社株主帰属分	△136	139	△275	—	
非支配株主帰属分	△118	△0	△117	—	
E P S	△336.51円	342.41円	△678.92円	—	
当期包括利益	△299	34	△334	—	

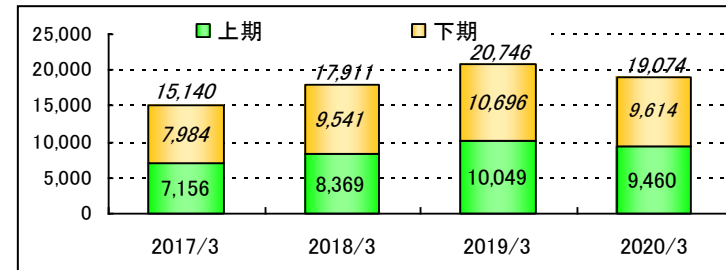
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	10,054	10,479	△4%	146	173	△16%	(鉄鋼) 国内外で需要低迷から、当社の取扱数量も減少し、減収となったほか、鋼材価格がじり安傾向となり、子会社を中心に利幅を確保しにくい状況が続きました。 (プライマリ) SAMANCOR社に関する減損処理により持分法投資損失が拡大し、セグメント損益は損失となりました。 (リサイクル) 銅スクラップ価格の下降局面で安値調達したことによる採算の改善や新規連結したPT. HANWA ROYAL METALSからの利益の上乗せなどから増益となりました。 (食品) 主にサケ類の市況が下落し、たな卸資産評価損が増加したことや替差益が減少したことにより、セグメント損益は損失となりました。 (石油・化成品) 原油・石油製品価格が低い水準で推移したほか、取扱数量も減少したものの、PKS(パーム椰子殻)などのバイオマス燃料や船用石油の利幅増により増益となりました。 (海外販売子会社) 主に米国やアセアンで取扱数量が減少、またインドネシアでは地場取引比率の増加を背景に現地通貨の調達コストが増えたことにより減益となりました。
プライマリ原料	2,598	3,038	△14%	△305	58	—	
リサイクル原料	788	799	△1%	23	15	51%	
食品	1,017	1,013	0%	△1	15	—	
石油・化成品	2,104	2,442	△14%	41	21	93%	
海外販売子会社	2,410	3,147	△23%	4	10	△54%	
報告セグメント計	18,973	20,921	△9%	△90	294	—	
その他	850	825	3%	14	9	45%	
合計	19,823	21,746	△9%	△76	304	—	
調整額	△748	△1,000	△25%	△49	△70	△30%	
PL計上額	19,074	20,746	△8%	△125	233	—	

トピックス
8月・SMC HA NOI ONE MEMBER社の株式65%を取得(HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO., LTD.へ社名変更)
・当社初の統合報告書を発行
3月・インドネシアに設立された高炉一貫普通鋼メーカー徳信鋼鉄有限公司に出資参画

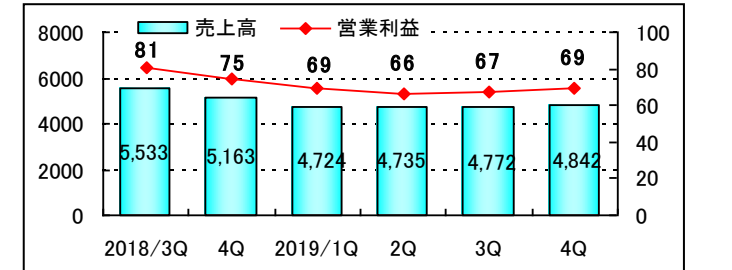
財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	7,984	9,333	△1,348	△14%	(総資産) 売上債権の減少や投資有価証券の減少などにより、前期末比14%減となりました。 受取手形及び売掛金3,415億円(前期末比△18%) 投資有価証券 568億円(前期末比△44%) (負債) 仕入債務や短期借入金の減少などにより、前期比13%減となりました。有利子負債は9%減少し、ネットDERは1.6倍(1.3倍)となりました。 (純資産) 親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比18%減の1,660億円となりました。 自己資本比率は、前期比0.3ポイント上昇の20.5%(23.6%)となりました。 ハイブリッドローン考慮後のネットDER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,276	7,249	△973	△13%	
(固定資産)	1,708	2,083	△375	△18%	
負債	6,323	7,308	△985	△13%	
(グロス有利子負債)	3,311	3,632	△321	△9%	
(ネット有利子負債)	2,638	3,039	△400	△13%	
Net DER	1.6/1.3*倍	1.6/1.3*倍	△0.0倍	△0%	
純資産	1,660	2,024	△363	△18%	
(株主資本)	1,613	1,809	△195	△11%	
(その他の包括利益累計額)	22	72	△50	△69%	
(非支配株主持分)	24	142	△117	△83%	
B P S	4,027.01円	4,632.55円	△605.55円	△13%	
自己資本	1,636	1,882	△245	△13%	
自己資本比率	20.5/23.6*%	20.2/22.8*%	0.3pt	2%	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	742	154	588	382%	(営業CF) 売上債権やたな卸資産が減少したことによるものです。 (投資CF) 投資有価証券や有形固定資産の取得によるものです。 (財務CF) 短期借入金の返済や社債の償還によるものです。
投資活動によるCF	△241	△206	△35	17%	
財務活動によるCF	△423	281	△704	—	
現金及び現金同等物	672	583	88	15%	

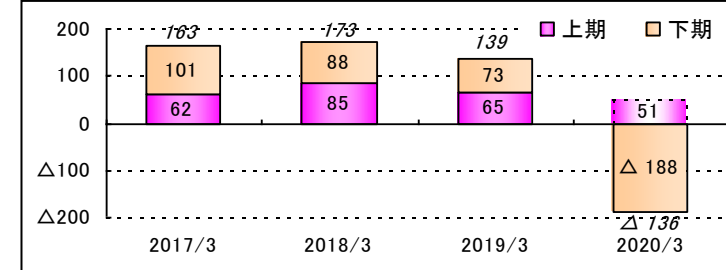
【売上高推移】



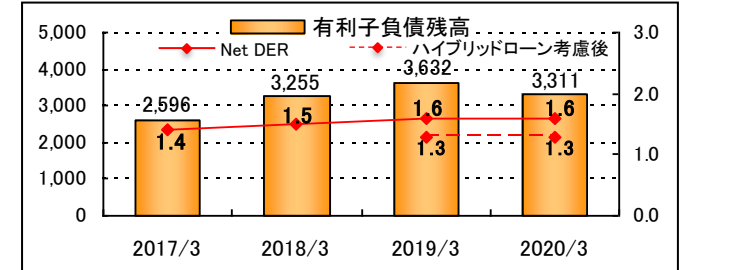
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



来期の見通し	来期業績* 予想	当期実績	対前期増減率	配当の状況	配当の状況		
					前期実績	当期実績	来期予想*
売上高	—	19,074	—	中間期	75.00円	75.00円	—
営業利益	—	273	—	期末	75.00円	25.00円	—
経常利益	—	△125	—	年間配当	150.00円	100.00円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	△136	—	配当性向	44%	—	—

*新型コロナウイルスの影響を現時点で合理的に見積もることが困難なため、未定としております。今後、公表が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。